

ベトナム：銀行部門の対外開放

ベトナムは2007年1月に念願のWTO加盟を果たした。同国は社会主義国であり、長らく計画経済体制が敷かれていたが、1986年からのドイモイ（刷新）政策により市場経済メカニズムおよび対外開放政策の導入が推進されてきた。今回のWTO加盟はその成果といえるものであり、今後ドイモイは加速し、経済は発展していくことが見込まれる。そして、ベトナム経済の中で今後もっとも対外開放が進み、大きく変化すると考えられている分野の一つが、銀行セクターである。

1. 急成長する銀行部門

最近、同国の銀行部門の成長は著しく、2000年以降、貸出・預金残高は大きく増加している。06年8月時点の貸付残高および預金残高は、過去5年間で、それぞれ3.5倍、3.6倍となった（図表）。銀行部門が成長した要因として、①ベトナム経済の好調な成長、②銀行サービスの質的向上などが挙げられる。①については、活発な経済活動による資金需要に加え、都市部を中心に国民所得が増加していること、②については、預金保険制度の創設や電子決済システムの構築等、銀行システムの信頼度が向上したこと。さらには、銀行のサービス拡充や手続きの簡素化、支店網の拡大等、利便性の向上が図られたことが大きな要因であろう。

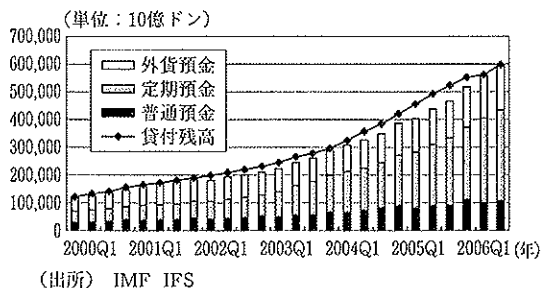
しかし、このような成長の中で、外国銀行の貸

出・預金残高に占めるシェアは現在全体の10%未満と、外国銀行の競争力を考えれば低水準であると言える。これは、国内銀行を保護する多くの規制が残っていること、さらにはベトナムの未だ低い経済水準や未熟な法制度に照らして考えれば、外国銀行が与信活動するにはリスクが高いことなどが挙げられよう。その結果、同国では計画経済時代の名残りもあり、現在でも貸出・預金残高の約7割を国営商業銀行（全5行）が占める状況である。

2. 銀行部門の市場開放

WTO加盟による規制緩和⁽¹⁾およびベトナム経済に寄せられる高成長⁽²⁾への期待は、ベトナムでの外国銀行の急成長を促し、今後、銀行部門の勢力圏を大きく変える可能性がある。実際、外国銀行の支店および駐在事務所は05年末時点で、それぞれ27店、40カ所だったが、06年末時点では33店、47カ所に増加している。さらに、現地報道によると06年末では、政府には合計10件の現法設立、あるいは支店設立の申請が寄せられているとのことである。外国銀行の具体的な活動をみると、日・台・韓国系の外国銀行は、これまではベトナムに多数進出している自国企業向けのサービスが中心だったが、最近では規模の大きい優良国営企業向けの貸出にも力を入れている。一方、欧米系は、自国の進出企業が少ないため、これまでの他国進出で蓄積したノウハウを生かして、ベトナムでもリテールやローカル中小企業向け貸付の拡大を目指している。特に、06年末時点では同国で本格的にリテールを手がけていたのは、香港上海銀行（HSBC）およびオーストラリア・ニュージーランド銀行（ANZ）のみであったが、今後スタンダード・チャータード銀行やシティバンク等、欧米系を中心に、他の銀行もリテールに進出していく方針である。これは今後、特に都市部において、富裕層の増加や若者の銀行利用が増加す

図表 貸付（政府部門向け除く）および預金残高推移



ることが予想されるからである。また、HSBCは「2010年には、ベトナムのリテール、中小企業融資、クレジットカード業務も採算が合うまでにベトナム経済は発展するだろう」として、07年中に現地法人を設立する旨を発表している。

これら外資に対して、ベトナムの地場銀行の競争力は総じて低く、国営商業銀行ですら平均資産規模は日本の信金並み、地場民間商業銀行はその10分の1程度である。また提供商品・サービスも質が低く種類は少ないため、今後の外資本格参入により、2010年までに国営商業銀行のマーケットシェアは現在の70%から40~45%に減少、地場民間銀行の数も合併等により現在の35行から15行程度に減少する可能性があること現地では報じられている。

3. 外資との提携

このように、外資の本格参入は、地場銀行にとって脅威である。しかし、地場民間銀行の中には、外資と提携して積極的にノウハウの吸収や規模拡大を行ない、急成長を遂げている銀行もある。地場銀行及び外国銀行が一部では手を取り合い、一方では厳しい競争を通して共に発展し、銀行部門全体の質を向上させることが規制緩和の目指すところである。

これまでの地場銀行と外国銀行との提携をみると、05年にアジア商業銀行(ACB)がスタンダード・チャータード銀行に株式8.56%、サコムバンクがANZに株式10%、テクコムバンクがHSBCに株式10%をそれぞれ売却した⁶⁾。06年にはVPBankが華僑銀行(OCBC)に株式10%を売却することが認可され、OricombankがBNPパリバに株式の10%を売却することで合意した。07年1月には、南方銀行(Southern Bank)が大華銀行(UOB)に株式10%を売却することで合意、2月にはドイツ銀行がハノイ住宅銀行(Habubank)に出資することを発表した。また、07年中に株式化が予定されている国営商業銀行であるベトナムバンクと工商銀行もそれぞれ海外

の戦略的パートナーを選定して株式を売却する方針である。

地場銀行の外資との提携目的は、①資本増強、②人材開発、③システム開発、④サービスの向上、⑤外銀ネットワークの活用などが挙げられる。一方、ベトナム国内への本格参入を目指す外国銀行にとって、国内ネットワークの構築が重要な課題となっていることから、両者の思惑は一致している。

4. 銀行部門発展の効果

銀行部門が発展することは、ベトナムに進出している外国企業にも大きなメリットとなる。それは地場銀行からの資金調達幅が広がることだけではない。銀行部門の発展がベトナム経済の健全かつ安定した成長に寄与することで、同国への進出リスクが軽減されることに加え、銀行部門によるモニタリングが地場企業への与信をも容易にすること等が考えられる。また個人ローンの普及により消費が刺激され、国内マーケットが拡大することも期待できる。これは、経済成長の多くを外国資本に頼ってきたベトナムにとって大きなプラスとなる。WTOの公約通り、今後、同国の銀行部門の対外開放が遅滞なく進むことを期待したい。

(アガシ)

《注》

- (1) 具体的には、WTO加盟により以下の規制緩和が行なわれることになっている。①07年4月より100%外資傘下の銀行設立が可能、②個人からのドン預金の受け入れ限度額規制の段階的撤廃、③2010年までに、コンサルティングと金融情報提供を除くあらゆるサービスが提供可能、④外資100%の銀行も、地場の商業銀行と同様の扱いを受けられるようになる。
- (2) ベトナムの06年実質経済成長率は8.2%と05年の8.4%に引き続き好調で、06~10年までの5年間で年平均7.5~8%以上の成長を達成するという目標も達成可能とみられている。一人当たり国民所得も、06年の636ドルから10年には1,050~1,100ドルになることが見込まれている。
- (3) 現在外国の機関・個人によるベトナム銀行の株式保有は10%までと制限されている。